

# 台湾3閣僚来日へ

## 民間フォーラムに出席

台湾行政院の政務委員（無任所相に相当）三人が、二十八日から横浜市内で開かれる国際関係学会「第六回アジア・オーブ・フォーラム」に出席する。同フォーラム代表世話人の中嶋嶺雄・東京大教授、亀井張京育、黄石城の三委員。

来日するのは、郭婉容、張京育、黄石城の三委員。台湾の対中国民間窓口組織のトップ、辜振甫・海峽交流基金会理事長が団長の代表団に加わる。

同フォーラムは、外交関係のない日台関係を民間レベルで補うため、学者、文化人、経済人らが参加して毎年一回、台湾と日本で交

# 人間ドック、「健康」は18%

昨年人間ドックを受診した人で「健康」と診断された人は一割にも満たず、この十年間で最低だったことが財団法人・日本病院会の全国集計でわかった。受診者の八割以上で何らかの異常が見つかったが、その中には肝臓機能の異常がいちばん多く、十年前の二倍以上になっていた。二十日からは都内で開かれる日本人間ドック学会で発表する。

全国の七百四十九の施設で受診した約七十八万人の検査結果を集計した。それによると、「異常なし」と診断された人は一八％。前年より二割、集計を始めた十年前に比べると二割も低かった。見つかった異常項目では、肝臓機能異常が二四％あり、

## 肝臓異常10年前の2.4倍

次いで肥満、腎臓、ぼうこう障害、血糖値異常、高中性脂肪、高コレステロールの順だった。

とくに肝臓機能異常、高中性脂肪、高コレステロールの増加が目立ち、肝臓機能異常は十年前の二・四倍だった。この三項目の異常は、女性では年齢と共に増えていたが、男性では四十一歳代が最も多かったが、六十歳代以上では減っていた。

集計結果を分析した牧田綜合病院付属検査センター（東京）の笹森典雄院長は「六十歳代以上の男性で肝臓機能などの異常が減っていたのは、つきあい酒や不規則な食事が減ったためではないか」と話している。

## 日本病院会集計

昨年分集計

互に開かれてきた。二年は、別の閣僚ポストを務め一藤一官房長官と会食しな

前、日本で開かれた際に、ていた郭委員が、当時の加から非公式に会談した。

（副首相に相当）の広島

## 伊東信行さん



研究が本当にお好きなのですね

「好き好き、絶対に好き。一線を退いたといったら、やりたいことも、やらなければならぬことも、たくさんある。そんなに簡単にくたばってたまるか」

病理性で発がん性物質研究の権威。一月に癌（がん）学会長、三月に名古屋市立大学長に就任した。公立大学協会長、食品衛生関連の厚生省の調査会や懇談会の座長も引き受け、とにかく忙しい。

学長になった時、学長室にもう一つ、机を持ち込んだ。後進の指導や、来年も続く海外での講演準備のためだ。研究者仲間からのファクスも届く。「科学者としての役目はまだ残っている」。大学の秘書や事務局によれば「大学の元氣印」だ。

# ひと

## 日本癌学会会長

研究室は最盛期六十人のスタッフを抱え、学会では「伊東軍団」と呼ばれた。一九八三年に論文発表し、大きな反響を呼んだ食品添加物BHAを含め、見つけた発がん性物質は、十数種にのぼる。

がんはこの十数年、遺伝子レベルなどでの研究は進んだが、依然として死因のトップを占めている。

「かつては予算がたくさんつくからと、がんの研究をする者もいた。本当に実践に役立つものだったかどうか、過去の研究を振り返って反省すべきだ」

十九日から名古屋で開く癌学会総会では、がん予防や、がんにかかりにくい暮らし方を探る討論会も開く。

「がんにならないようにするものがベストだが、かかるなら、天寿をまとうするまで発病を遅らせることができる」とい。患者も家族も苦しみが少なくすむ」

「時間が惜しい」と、増えた東京出張も日帰りが多い。行き来は必ず十五分ほど速い「のぞみ」に乗る。でも、本当の理由は「釣りが好きは短気だっというけど、まあ、僕もそれかな」。

文・伊藤 真理  
写真・戸村 登

「昔は昔はとか、もう枯れたとかいうのは絶対にイヤ」。65歳。

元従軍慰安婦避け裏口から官邸内へ

首相

村山富市首相は十八日午後六時過ぎ、参院予算委員会を終えて国会から官邸に専用車で戻る際、通常の正面入り口を避けて、西側の裏口から入った。この日、正面入り口近くの路上で

後六時過ぎ、参院予算委員会を終えて国会から官邸に専用車で戻る際、通常の正面入り口を避けて、西側の裏口から入った。この日、正面入り口近くの路上で

「韓国「従軍慰安婦」被害者の会」のメンバーや支援者などが首相との面会を求めて座り込みを続けていたことを、知らなかった。全く関係ありません」と語った。

官邸に戻った首相は、この点を記者団から質問された。首相は「（元慰安婦らが）座り込みを続けていたことを、知らなかった。全く関係ありません」と語った。

## 「国家補償」

### 明記に難色

#### 被爆者援護法で自民

連立与党内で調整を進めている被爆者援護法制定問題で、自民党の森喜朗幹事長は十八日、国会内で記者会見し、法案に「国家補償」の文言を盛り込むことについて、「（一般の戦災者と区別する）きちんとした枠組みを作るのはどういう方法がいいか検討している」と述べ、慎重な姿勢を示した。法案に「国家補償」を明文化することについて党内に反対が強いことから、執行部は「国家補償」に代わる言葉で社会党

シア大会出席をめぐって、中国は「中日共同声明に反するものだ」と、副院長の入国を認めない日本政府を強く批判した。しかし、中嶋教授は「フォーラムへの台湾閣僚の参加は前例があり、民間の知的交流の場への出席であるので、問題は無い」と話している。

台湾閣僚の来日は今年すでに五人にのぼり、二十一日から大阪で開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）関連の会合に、江丙坤経済部長が出席を予定しているなど、来日ラッシュが続いている。一方、九二年の同フォーラムには、オブザーバーを派遣した中国側は出席を断っている。

徐副院長の来日への抗議ともみられ、日台交流に神経質になっている中国が今後どのような態度に出るかが注目される。

の理解が得られないかなどを検討している。

同日の自民党五役会議では加藤一政調会長は、厚相の諮問機関「原爆被害者対策基本問題懇談会」が一九八〇年に示した「広い意味での国家補償の見地に立つて対策を講じるべきだ」という報告に言及し、「報告の考え方を、法案以外でどう生かせるかという考えが、党内議論の大勢を占めている」と説明。法案に盛り込むことが困難との認識を示した。

また同日、自民党本部で開かれた党社会部会は、「国家補償」の法案への明記は認められない、という意見で一致した。